

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

 会社名 株式会社昭和真空
 コード番号 6384

 上場取引所
 本社所在都道府県

 JQ
 神奈川県

 (URL <http://www.showashinku.co.jp/>)

 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小俣 邦正

 問い合わせ先 役職名 常務取締役
 氏名 齊藤 晴信

TEL (042) 764 - 0385

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 15 日

親会社等の名称 株式会社アルバック (コード番号: 6728)

親会社等における当社の議決権所有比率 20.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

※平成 18 年 3 月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、前中間連結会計期間及び前連結会計期間につきましては記載しておりません。

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月中間期	5,163 (-)	△ 17 (-)	△ 147 (-)

	中間純利益	1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	△ 142 (-)	△ 22 01	-

(注) ①持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円

②期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 6,456,503 株

③会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	14,338	7,240	50.5	1,121 45

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 6,456,503 株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	△ 521	△ 62	637	1,342

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,714	△ 43	△ 103

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) △ 15 円 95 銭

※上記の予想は、作成時点における経済環境や当社をとりまく事業環境に基づく予想であり、実際の業績は様々な要素により、これらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の 7 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

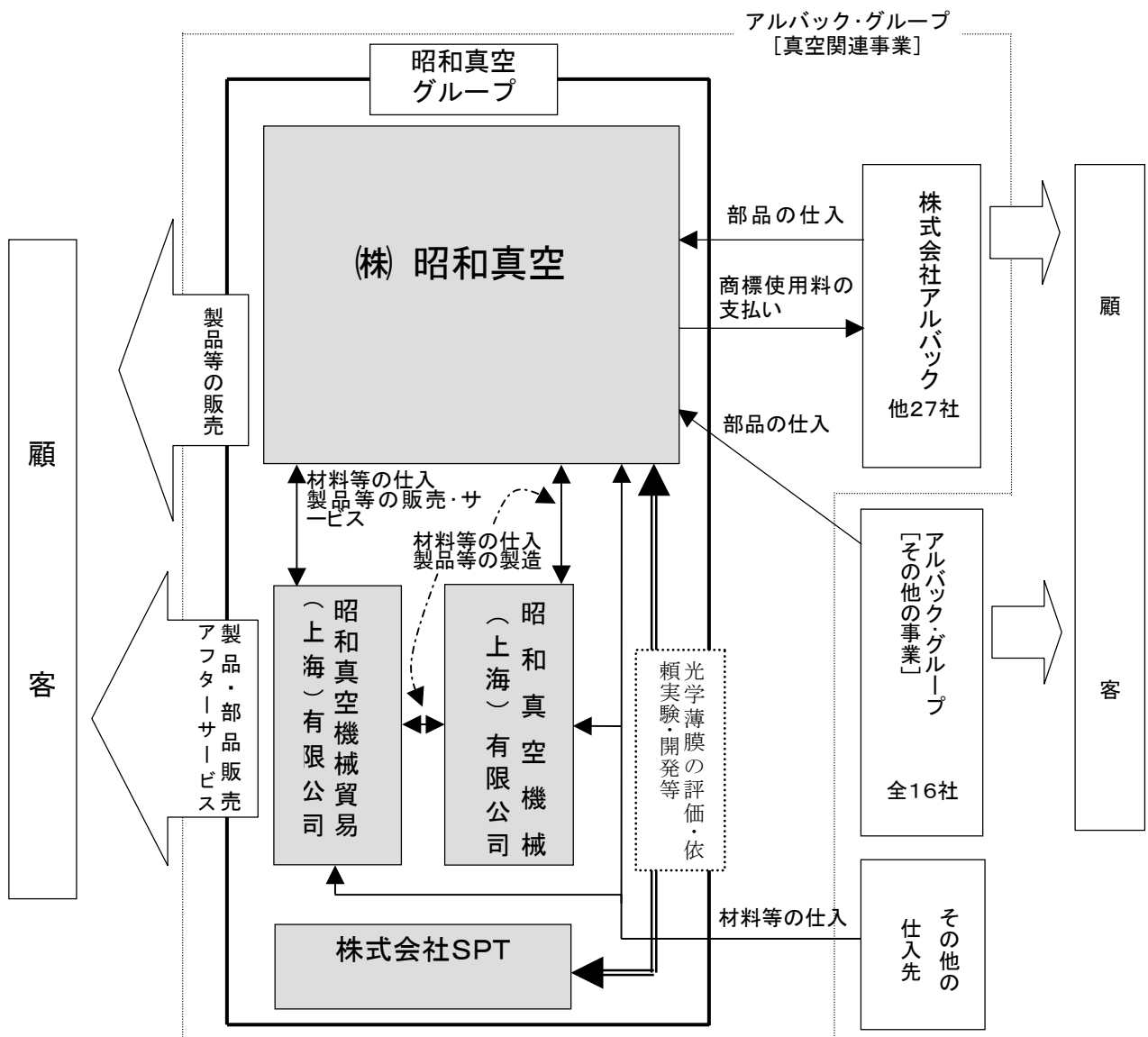
当社グループは、当社及び子会社3社により構成されております。子会社は第45期に昭和真空機械（上海）有限公司（生産子会社）、第46期に昭和真空機械貿易（上海）有限公司（サービス・メンテナンス関連業）及び前期に株式会社SPT（光学薄膜の実験及び研究開発業）をそれぞれ設立しました。当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断から、上記の3社は、当中間期より連結対象となります。

当社株式を20.59%所有（平成17年6月末現在）する株式会社アルバックは、当社のその他の関係会社に該当し、当社は同社を中心とする企業集団（アルバックグループ、以下アルバックグループと言う）に属してあります。なお、当社は株式会社アルバックの持分法適用関連会社であります。

アルバックグループは、全45社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に亘る製品を生産財として提供しています。事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分されています。

当社グループは、株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、そのほかのアルバックグループ会社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れてあります。

当社グループとアルバックグループの主要な取引関係は下図のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる装置を主とした真空蒸着装置やスパッタリング装置等の真空技術応用装置を製造販売しております。

当社が現在の成長性を維持し、株主の皆様やお客様から、末永く「価値のある企業」として認めて頂くために、①成長するニッチ市場へのフォーカス、②技術力による差別化と独自性の発揮、③徹底したコストダウンによる価格競争力の強化、を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の拡大及び株式の流通活発化を図るため、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直していくことを基本方針としており、平成 13 年 8 月 1 日をもって 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業の成長、収益力の向上、資金効率、株主価値の向上を重視して経営しております。このため、経営指標は、売上高、経常利益率及び ROE（株主資本利益率）の向上を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

IT（情報技術）市場が今後も拡大していく中で、情報通信やデジタル家電等の電子部品を製造する当社の顧客は、今まで以上に世界に向けて高付加価値製品を供給し、今後も成長を続けていくと見込んでおります。

そのような中で当社は、「光と電波」にフォーカスし、より高機能・高精度、且つ、多様化した顧客ニーズに合った製造装置を供給できるよう、以下の施策に取組み、またそれらを通じて競争力と成長性を維持し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

- ① 当社製品の各機種種の標準化推進と海外を含めた生産拠点の再構築による原価低減
- ② 積極的なソリューション提案型営業とアフターマーケット市場への取組み
- ③ ニーズを先取りする新技術や新製品の開発
- ④ 低コスト体質への変革

(6) 会社が対処すべき課題

当社は、主として電子部品等を真空蒸着やスパッタリングにより加工する為の真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社の生産は、全て多品種少量個別受注生産を行っているため、顧客である電子部品メーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

また、IT（情報技術）産業をはじめ情報家電産業に利用される真空技術の革新、応用製品の拡大はめざましく、加えて、製品の高機能化、軽薄極小化、高品質化、価格の低下等が進行し、デバイスメーカー等の開発競争、販売競争が激化しております。

こうした中で当社は、業績の安定化を図るため、水晶デバイス業界のみならず、光学デバイス業界、電子部品業界及びその他一般産業界への装置拡販に努めております。また、顧客からの高品質、低価格、短納期の要請が強まる中、設計段階から徹底したコストダウン活動により収益性改善に取り組みます。その一貫として、昭和真空機械（上海）有限公司でコスト低減を図った真空装置の生産を本格稼働させます。また、当社製品が多く稼働している中国での販売促進とアフターサービスを強化するため昭和真空機械貿易（上海）有限公司の活動を一層充実させます。

また、製造業の生命線である研究開発に関しては、水晶デバイスの超・軽薄極小化に対応する装置、新世代の成膜装置、液晶デバイス用配向膜製造装置などの開発に努めております。光学薄膜分野の研究開発を促進するために設立した株式会社SPTは、光学薄膜分野の依頼実験を前広に引き受けるなど、研究開発の強化に取り組んでおります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方)

当社は、株主、従業員、債権者、顧客を含む取引先、地域社会等のステークホルダーに対して責務を果たすにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であり、最も重要な経営課題の一つとして認識しております。

また当社は、取締役の選任、報酬の決定、経営の監視及び監査役報酬等、コンプライアンスの確保を含む経営諸課題に関して、「透明性の向上」「独立性の確保」「意思決定の迅速化」を追求しております。

そのため18項からなる「昭和真空企業倫理行動指針」を定め、その遵守を通じて企業倫理の徹底を進め、今後の発展と役員、社員全体の成長を目指すことを基本理念としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① コーポレート・ガバナンス体制

当社は、商法上の「委員会等設置会社」を採用しておりません。当社は平成15年4月の改正商法で選択的に設置可能となった「委員会等設置会社」が目指す経営に対する監視・監督機能の強化と同様のコーポレート・ガバナンスを、当社における7名の取締役会と、3名の監査役による監査体制が、その意思決定や監督機能を十分に発揮していること、また経営の監督機能確保の観点より、社外取締役（1名）、社外監査役（3名）が、合理的かつ迅速な経営判断を実質的に可能にしていることが挙げられます。

また、経営環境の変化などに迅速かつ確に対応するために、取締役会を原則として毎月1回、必要に応じて臨時に開催し、さらに社内取締役6名からなる役員会を原則として月2回開催しております。

今後は、来年から施行される会社法等を勘案し、より充実したコーポレート・ガバナンス体制について引き続き検討を行ってまいります。

② 内部統制システムの整備状況

当社では、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図るため「昭和真空企業倫理行動指針」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び従業員が日常の業務遂行において遵守すべき事項を定め、コンプライアンス委員会が社内教育等を通じて、その周知徹底を図っております。また社長直轄の内部監査室が、社内規程の遵守状況、管理システムや事業活動の妥当性・効率性等について内部監査を実施し、具体的な改善策について助言を行っております。

また、コンプライアンス違反については、「社内通報規則」を定め、コンプライアンス事務局が窓口となり公正かつ適正に職務が遂行できるようにいたしております。

また、内部監査室は、常勤監査役との連携を取りながら「内部監査規程」及び「内部監査マニュアル」に基づいて、会計、業務の適正を確かめ、不正、誤謬の防止を図っております。定期的かつ随時に必要な内部監査を実施し、会計処理の正確性、妥当性を確かめ、また諸規則準拠及び業務計画運営の状況ならびに業務活動の実態につき監査を行っております。

事業部門及び管理部門に対して内部牽制が適切かつ合理的に機能するよう指導的かつ、補完的役割を担っております。

③ リスク管理体制の整備状況

当社の考えるリスク管理の基本方針は、「リスクの発生をできる限り予防する」と「リス

クが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」であり、リスクが発生した時は役員会が中心となり速やかに対策を講じ、責任部署に情報が伝わり全社的な対応が取れる体制を整備しております。

また「リスクの予防」については、関係部署が中心となり情報の収集、予防策を講じ社内に周知徹底を図っております。

しかしながら、経営環境の変化、多様化、グローバル化等に対応し、更にリスクマネジメント強化を図る観点から、委員会の設置や関連規程集の整備・見直しなどを今後の課題として捉えております。

④ 監査役及び会計監査の状況

当社は監査役制度採用会社であり、監査役3名は全て社外監査役であります。うち一人は弁護士資格を有する者であります。それぞれ高い見識、専門知識をもって監査を実施しております。取締役会に出席のほか、常勤監査役1名はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

さらに会計監査人として、中央青山監査法人と監査契約を結び、独立した立場から会計監査を実施し、適正な会計処理及び透明性の確保に努めております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引等の関係

常勤監査役の藤原陸男氏は当社株式を6,000株保有しております。

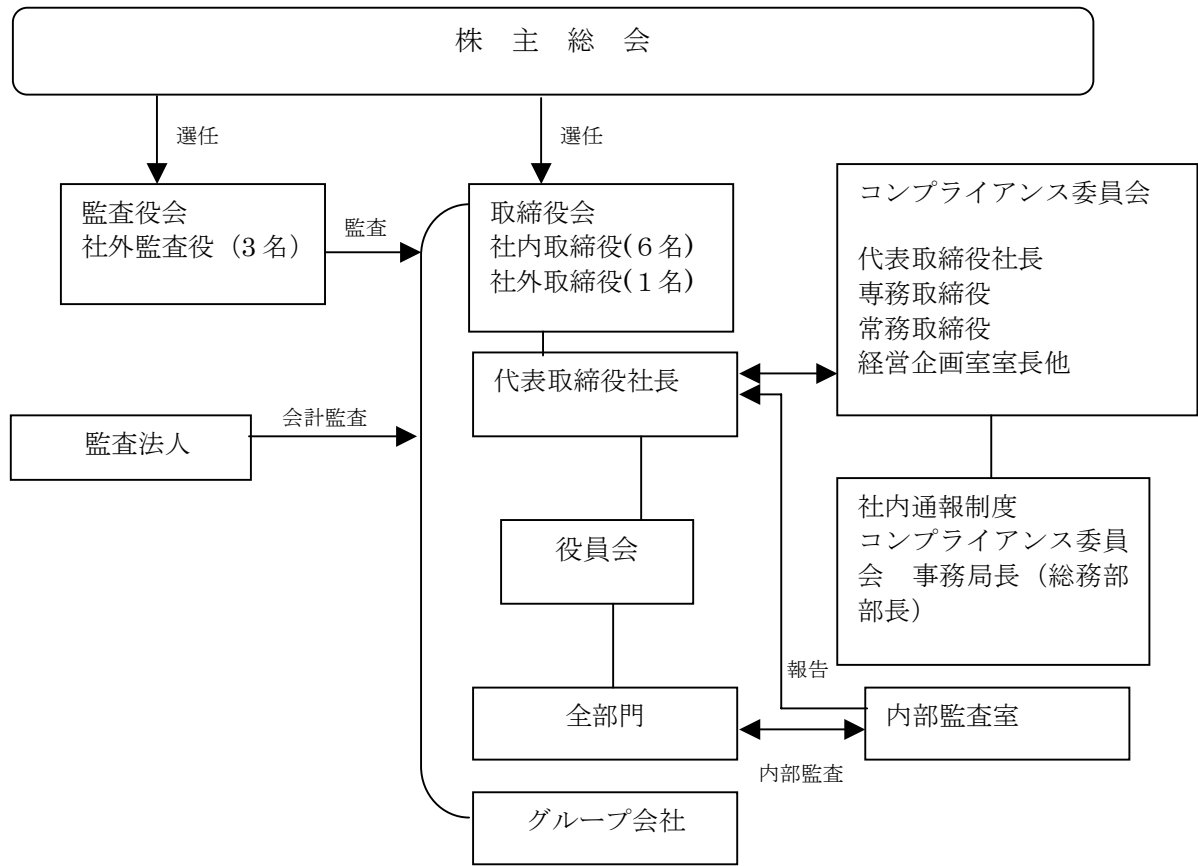
また、社外取締役の天野繁氏は、その他の関係会社であります株式会社アルバックの取締役を兼務し、社外監査役の常見佳弘氏は同社の常務取締役を兼務しております。同社とは定常的な商取引を行っております。

なお取引関係は企業集団の状況（1頁）にて説明を記しております。また親会社等の状況については親会社等に関する事項（5頁）にて説明してあります。

⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けての取組みの最近1年間における実施状況

企業として社会的責任を果たし企業価値向上と全てのステークホルダーの期待に応じえる企業体を目指すために、平成16年4月1日付で「コンプライアンス規程」「昭和真空企業倫理行動指針」を制定しました。また同年4月より内部通報を受け入れるために「社内通報規則」を制定し社内通報制度を設けコンプライアンス事務局が対応できる体制を構築し運用を開始しました。今後、実効を上げるべく努力してまいります。

⑦ 業務執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制等の整備状況



(8) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株式が上場され ている証券取引所等
株式会社アルバック	上場会社が他の関連会社である場合における 当該他の会社	20.59	東京証券取引所市場一部

② 親会社等との取引に関する事項

当社は株式会社アルバックの持分法適用関連会社であり、同社は当社議決権の20.59%を保有しております。取引に関する事項については、「関連当事者との取引」に記しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前中間期との対比は記載しておりません。

(当中間期の概況)

当中間期における世界経済は、原油価格の高騰、鉄鋼を中心とした素材の値上げ、金利の上昇などによる米国経済の成長が小幅に止まった反面、中国、台湾などのアジア地区で設備投資の増加などにより、総じて堅調に推移しました。一方、わが国経済は、設備投資や輸出の増加が見られ、踊り場からの脱却傾向がみられました。しかしながら、当社の顧客が集中するデジタル家電産業は、最終消費財の価格下落や製品ライフサイクルの短縮化などから、厳しい状況が続き、設備投資に慎重な姿勢が見られました。

また、製造装置商談に際しても、価格引下げ、短納期、高品質化の要請が続きました。

このような情勢の下、当社は、パソコン、携帯電話、近距離通信用機器等に使用される水晶デバイス用の設備投資が旺盛なアジア地区、特に中国・台湾向けに積極的な受注・販売活動を推し進めました。

一方、光学部品電子部品用装置は、デジタルカメラ、DVD等の最終消費財の需要低迷により、当初の予測を下回りました。電子部品向け装置も、リアプロジェクションテレビが踊り場に止まり受注が低迷しました。

他方、中国市場におきましては、アフターマーケット拡充のため、第46期に設立した昭和真空機械貿易（上海）有限公司が昨年設立した同社の広東サービスセンター等サービス網を広げ、着実に活動を進めてまいりました。

また、予てより生産準備中でありました昭和真空機械（上海）有限公司では、平成17年8月より生産を開始しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高50億83百万円、売上高は、51億63百万円となりました。

損益につきましては、連結子会社である昭和真空機械（上海）有限公司の操業開始に伴う開業準備費用1億20百万円を一括償却したことなどにより、経常損失1億47百万円、中間純損失1億42百万円となりました。

(部門別の概況)

① 水晶デバイス装置部門

水晶デバイス業界では、携帯電話の高機能化・小型化に対応し軽薄極小化が一段と進みました。車載部品への用途拡大、携帯型プレーヤーや、パソコン用等の需要が中国・台湾などの海外で活発になり、当中間期の生産活動は高水準にありました。当社は、海外デバイスメーカーを中心とした販売促進に努め、受注高は当初想定を上回りました。この結果、受注高は23億3百万円、売上高は18億44百万円となりました。

② 光学装置部門

光学業界では、デジタルカメラ、DVD用光ピックアップやデータプロジェクタ等のライフサイクルが短くなり、生き残りを掛けた開発競争が繰り返されております。しかしながら、昨秋頃からの最終消費財需要の一段落や製品価格の大幅な低下による採算の悪化などにより設備投資の手控えが当中間期も続きました。当社は、フルモデルチェンジした新型蒸着装置を市場に投入するなど積極的な受注活動を展開いたしましたが、こうした設備投資の手控えや販売価格低下圧力等もあって、受注・売上は共に減少を余儀なくされました。この結果、受注高は13億75百万円、売上高は9億84百万円となりました。

③ 電子部品装置・その他装置部門

電子部品業界では、液晶及びプラズマテレビに代表される薄型テレビの競争が激化する中で、米国を中心にリアプロジェクションテレビが普及する動きがありましたが、各メーカーが、それぞれ次世代製品の開発に取り組む中、一部にリアプロジェクション関連の増産設備投資には慎重な動きが見られました。

そのような環境の中、当社はリアプロジェクションテレビ関連装置やプロトタイプ装置等意欲的な受注活動を行い、今後拡大が期待される新しいデバイス生産用装置を受注・納入しました。この結果、受注高は9億33百万円、売上高は18億62百万円となりました。

④ 部品販売・修理部門

当社のアフターサービスを担う部品販売・修理部門につきましては、対顧客窓口機能を一元化し、また中国でのアフターサービスも上海子会社による対応の本格稼動も始まるなど、迅速できめ細かな対応を行うことにより、売上は安定的に推移しました。この結果、売上高は、4億71百万円となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は売上債権の増加11億70百万円、配当金の支払63百万円、有形固定資産の取得52百万円などのマイナス要因がありましたが、短期借入金の増加による7億50百万円、仕入債務の増加による5億93百万円などのプラス要因により、前期に比べ60百万円増加し、当中間連結会計期間末は13億42百万円となりました。

また、当中間連結会計期間中におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は5億21百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加5億93百万円、減価償却費1億38百万円などの増加はあるものの、売上債権の増加による11億70百万円、税金等調整前中間純損失1億47百万円などの減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は62百万円となりました。これは主に、定期預金の解約等による収入30百万円などの増加があるものの、有形固定資産の取得による支出52百万円及び投資有価証券の取得による支出29百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収入は6億37百万円となりました。これは、短期借入金の増加による収入7億50百万円があるものの、長期借入金の返済48百万円及び配当金の支払63百万円による支出があったことによるものであります。

	平成18年3月期 中間
株主資本比率 (%)	50.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	35.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※平成18年3月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の記載を省略しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感、中国の元切上げ問題、原油高など予断を許さない外部環境が続くものと思われまます。

当社の顧客である電子部品業界では、情報通信、デジタル家電などの世界的普及が徐々に進み、昨年来の在庫調整、設備投資抑制基調から、一部業界において増産に転ずる動きも見られるようになりました。

こうした中で、水晶デバイスメーカーでは、携帯電話、パソコン、近距離無線通信、デジタル家電及び車載用部品等の需要増加により、海外を中心に生産活動が活発化しており、今後も堅調に推移するものと思われまます。

また、光学業界及びその他電子部品業界においても、こうした情報通信、デジタル家電等の動きにより、海外市場において一部企業の増産の動きが見られるなど、今後は緩やかに生産の増加及び設備投資の回復に向かうものと予想されまます。

このような状況の中で当社は、軽薄極小化が一段と進む水晶デバイス装置の新規投入、顧客の多様化したニーズに対応した光学装置及び電子部品装置の開発を加速してまいりまます。

また、子会社の機能を活用した製品のコストダウン、短納期化及びアフターサービスの充実等により業績の改善に努めてまいりまます。

こうした状況を踏まえ、連結業績は、売上高 107 億 14 百万円、経常損失 43 百万円、当期純損失 1 億 3 百万円と予想してまいりまます。

(4) 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績について

平成 16 年 4 月 2 日に実施した時価発行公募増資（資金調達 14 億 10 百万円）の資金調達計画及び資金使途実績については概略以下の通りです。

(資金使途計画)

相模原工場の新規建設及び大野台第二工場の改修に関わる設備資金として 10 億 68 百万円、借入金返済に 3 億 39 百万円にそれぞれ充当する予定でありまます。

(資金充当実績)

平成 16 年 4 月 2 日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、概ね計画どおりの実績となりまます。

(5) 事業等のリスク

当社の業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社が判断したものでありまます。

(デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク)

当社の製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社の業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え、特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきてまいりまます。このような中、当社としてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなってまいり、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性がありまます。

(顧客ニーズの高度化に関わるリスク)

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社では、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発ニーズや製品育成の長期化などの発生により、原価の増加要因となる可能性があります。

また当社では継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(販売価格の低下によるリスク)

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(資材の調達に関わるリスク)

当社は、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入れ業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社は、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じる事があります。また素材の価格高騰が資材の調達コストに影響を与えることもあります。これらの原因により、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(個別受注・仕様によるリスク)

近年携帯電話を始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社の顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社に対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社は受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもありますが、最終的には受注に至らない場合もあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(海外事業展開によるリスク)

当社が海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社は中国市場への進出を進めており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定化、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。これらの事象が発生した場合は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権によるリスク)

当社は真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		1,421,758		
2. 受取手形及び売掛金		4,532,564		
3. たな卸資産		2,082,973		
4. 貸倒引当金		△ 534		
5. その他		412,303		
流動資産合計			8,449,065	58.9
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※ 1.2			
(1) 建物		1,472,326		
(2) 土地		3,496,395		
(3) その他		420,758		
有形固定資産合計			5,389,480	37.6
2. 無形固定資産			58,807	0.4
3. 投資その他の資産				
(1) 貸倒引当金		△ 82,868		
(2) その他		524,007		
投資その他の資産 合計			441,139	3.1
固定資産合計			5,889,426	41.1
資産合計			14,338,492	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金		3,273,913		
2. 短期借入金	※2	1,700,000		
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	97,992		
4. 一年以内償還予定社債		700,000		
5. 未払法人税等		11,107		
6. 賞与引当金		112,205		
7. 製品保証引当金		133,100		
8. その他		230,611		
流動負債合計			6,258,929	43.6
II 固定負債				
1. 社債		200,000		
2. 長期借入金	※2	228,348		
3. 退職給付引当金		274,587		
4. 役員退職慰労引当金		136,000		
固定負債合計			838,935	5.9
負債合計			7,097,865	49.5
(少数株主持分)				
少数株主持分		—	—	—

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)				
I			2,159,212	15.0
II			2,736,082	19.1
III			2,338,000	16.3
IV			42,125	0.3
V			△34,743	△0.2
VI			△50	△0.0
			7,240,626	50.5
			14,338,492	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,163,538	100.0
II 売上原価			4,445,813	86.1
売上総利益			717,725	13.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		735,250	14.2
営業損失			17,524	△0.3
IV 営業外収益				
1. 受取利息及び配当金		1,492		
2. その他		12,924	14,416	0.2
V 営業外費用				
1. 支払利息		14,715		
2. 手形売却損		5,299		
3. 開業費償却		120,547		
4. その他		3,634	144,196	2.8
經常損失			147,304	△2.9
VI 特別損失				
固定資産除却損	※2	247	247	0.0
税金等調整前中間 純損失			147,552	△2.9
法人税、住民税及び 事業税		3,157		
法人税等調整額		△8,623	△5,465	△0.1
中間純損失			142,086	△2.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		—
II	資本剰余金増加高		
1.	連結初年度による増加高	2,736,082	2,736,082
III	資本剰余金中間期末残高		2,736,082
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		—
II	利益剰余金増加高		
1.	連結初年度による増加高	2,544,652	2,544,652
III	利益剰余金減少高		
1.	中間純損失	142,086	
2.	配当金	64,565	206,651
IV	利益剰余金中間期末残高		2,338,000

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		△ 147,552
減価償却費		138,543
貸倒引当金の減少額		△ 573
退職給付引当金の減少額		△ 448
賞与引当金の増加額		10,442
製品保証引当金の減少額		△ 31,800
受取利息及び受取配当金		△ 1,492
支払利息		14,715
売上債権の増加額		△ 1,170,935
たな卸資産の増加額		△ 14,986
仕入債務の増加額		593,258
未収還付消費税の減少額		35,598
その他		73,031
小計		△ 502,197
利息及び配当金の受取額		1,622
利息の支払額		△ 15,532
法人税等の支払額		△ 5,713
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 521,821

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等解約による収入		30,000
定期預金等減少による収入		△ 10,901
有形固定資産の取得による支出		△ 52,558
投資有価証券の取得による支出		△ 29,959
その他		1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 62,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加による収入		750,000
長期借入金の返済による支出		△ 48,996
配当金の支払額		△ 63,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		637,709
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,627
V 現金及び現金同等物の増加額		60,151
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,282,302
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,342,453

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3 社 連結子会社名 昭和真空機械（上海）有限公司 昭和真空機械貿易（上海）有限公司 株式会社SPT
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、昭和真空機械（上海）有限公司及び昭和真空機械貿易（上海）有限公司の中間決算日は6月30日です。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、株式会社SPTの中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の償却方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>③たな卸資産</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>開業費 開業時に一括償却を行っております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>③退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑤製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,450,986千円
※2	担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産及びこれに対応する債務は 次のとおりであります。
(1)	担保提供資産
	建物 253,031千円
	土地 1,143,531千円
	<hr/> 計 1,396,562千円
(2)	担保付債務
	短期借入金 1,100,000千円
	1年以内返済 97,992千円
	予定長期借入金 228,348千円
	<hr/> 計 1,426,340千円
3	受取手形割引高 975,680千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
は次のとおりであります。

給料及び手当	208,753千円
賞与引当金繰入額	33,586千円
広告宣伝費	34,644千円
減価償却費	8,807千円
研究開発費	196,833千円
退職給付費用	6,977千円

※2 固定資産除却損の内訳

工具器具及び備品	247千円
----------	-------

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対
照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年9月30日現在)

現金及び預金勘定	1,421,758千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金、定期積金	△79,304千円
現金及び現金同等物	<u>1,342,453千円</u>

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	50,000	50,275	275
合計	50,000	50,275	275

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	39,605	110,524	70,918
合計	39,605	110,524	70,918

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	39,447

(デリバティブ取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日～至平成17年9月30日）

当社グループは真空応用装置関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する水晶デバイス製造装置、光学用部品製造装置、電子部品製造装置等の開発、製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日～至平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日～至平成17年9月30日）

（単位：千円）

	中 国	その他の地域	計
I 海外売上高	1,253,404	824,130	2,077,534
II 連結売上高	—	—	5,163,538
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.3	15.9	40.2

（1株当たり情報）

当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	
1株当たり純資産額	1,121.45円
1株当たり中間純損失金額	22.01円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式はあるものの、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません</p>	

（注）1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
1株当たり中間純損失金額	
中間純損失（千円）	142,086
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純損失（千円）	142,086
期中平均株式数（株）	6,456,503

5. 生産・受注・販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	
	金額	構成比 (%)
水晶デバイス装置	1,844,842	35.7
光学装置	984,175	19.1
電子部品装置	1,818,012	35.2
その他装置	44,850	0.9
部品販売	348,413	6.7
修理・その他	123,244	2.4
合計	5,163,538	100.0

- (注) 1. 当中間期より連結決算となっております。
 2. 上記の金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

① 受注高

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	
	金額	構成比 (%)
水晶デバイス装置	2,303,210	45.3
光学装置	1,375,818	27.1
電子部品装置	829,814	16.3
その他装置	103,450	2.0
部品販売	348,413	6.9
修理・その他	123,244	2.4
合計	5,083,951	100.0

- (注) 1. 当中間期より連結決算となっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注残

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)
水晶デバイス装置	1,385,181	42.0
光 学 装 置	1,130,826	34.3
電 子 部 品 装 置	722,000	21.9
そ の 他 装 置	58,600	1.8
部 品 販 売	—	—
修 理 ・ そ の 他	—	—
合 計	3,296,607	100.0

- (注) 1. 当中間期より連結決算となっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

① 販売額

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	金 額	構成比 (%)
水晶デバイス装置	1,844,842	35.7
光 学 装 置	984,175	19.1
電 子 部 品 装 置	1,818,012	35.2
そ の 他 装 置	44,850	0.9
部 品 販 売	348,413	6.7
修 理 ・ そ の 他	123,244	2.4
合 計	5,163,538	100.0

- (注) 1. 当中間期より連結決算となっております。
2. 上記の金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 主要な輸出先

当中間連結会計期間の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	金 額	構成比 (%)
中国	1,253,404	60.3
台湾	267,350	12.9
韓国	39,250	1.9
タイ	96,691	4.6
上記以外の東南アジア	420,839	20.3
その他	—	—
合計	2,077,534 (40.2%)	100.0

- (注) 1. 当中間期より連結決算となっております。
2. () 内は総販売実績に対する輸出高の割合です。

③ 主な販売先

当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	金 額	割 合 (%)
ソニーセミコンダクタ 九州株式会社	951,184	18.4

- (注) 1. 当中間期より連結決算となっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。